

令和7年度当初予算案 (一般財源) 101 億円 (100億円)
(消費税財源) 200 億円 (200億円)

1 事業の目的

- 平成29年の地域包括ケア強化法の成立を踏まえ、客観的な指標による評価結果に基づく財政的インセンティブとして、平成30年度より、保険者機能強化推進交付金を創設し、保険者（市町村）による高齢者の自立支援、重度化防止の取組や、都道府県による保険者支援の取組を推進。令和2年度からは、介護保険保険者努力支援交付金（社会保障の充実分）を創設し、介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価することにより、これらの取組を強化。
- 令和5年度においては、秋の行政事業レビューや予算執行調査などの結果を踏まえ、アウトカムに関連するアウトプット・中間アウトカム指標の充実や、評価指標の縮減など、制度の効率化・重点化を図るための見直しを行ったところであり、令和6年度以降、引き続き保険者機能強化の推進を図る。

2 事業スキーム・実施主体等

- 各市町村が行う自立支援・重度化防止の取組及び都道府県が行う市町村支援の取組に対し、評価指標の達成状況（評価指標の総合得点）に応じて、交付金を交付する。
- ※ 介護保険保険者努力支援交付金（消費税財源）は、上記の取組の中でも介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業（包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業）に使用範囲を限定。

【実施主体】 都道府県、市町村

【交付金の配分に係る主な評価指標】

（保険者機能強化推進交付金）

- ① 事業計画等によるPDCAサイクルの構築状況
- ② 介護給付の適正化の取組状況
- ③ 介護人材確保の取組状況

（介護保険保険者努力支援交付金）

- ① 介護予防日常生活支援の取組状況
- ② 認知症総合支援の取組状況
- ③ 在宅医療介護連携の取組状況

【交付金の活用方法】

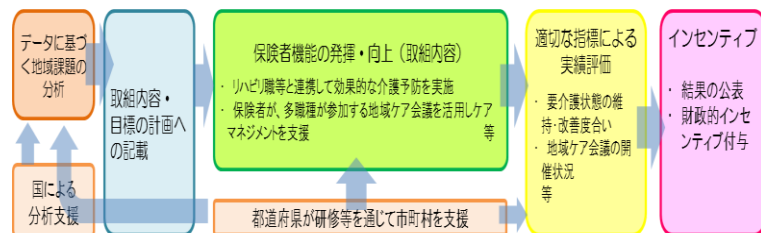
- 都道府県分：高齢者の自立支援・重度化防止等に向けて市町村を支援する各種事業（市町村に対する研修事業、リハビリ専門職等の派遣事業等）の事業費に充当。
- 市町村分：国、都道府県、市町村及び第2号保険料の法定負担割合に加えて、介護保険特別会計に充当し、地域支援事業、市町村特別給付、保健福祉事業など、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等に必要な事業を充実。

【補助率・単価】 定額（国が定める評価指標の達成状況（評価指標の総合得点）に応じて、交付金を配分）

【負担割合】 国10/10

【事業実績】 交付先47都道府県及び1,571保険者（令和5年度）

＜交付金を活用した保険者機能の強化のイメージ＞



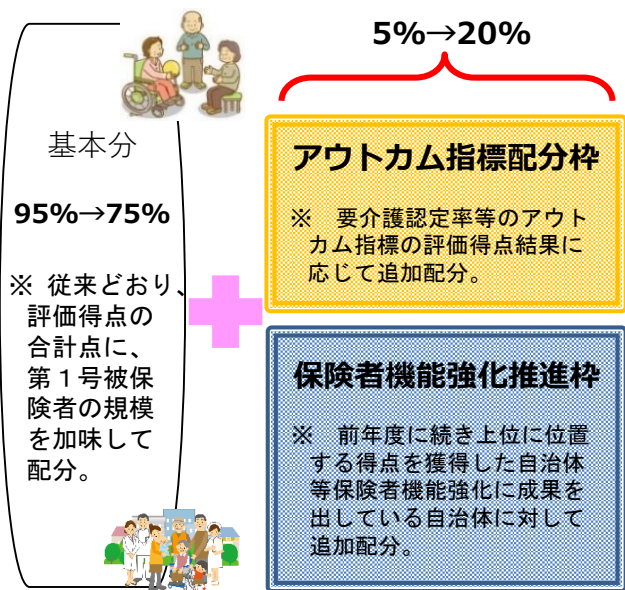
令和7年度当初予算案 101億円（100億円） ※（）内は前年度当初予算

1 事業の目的

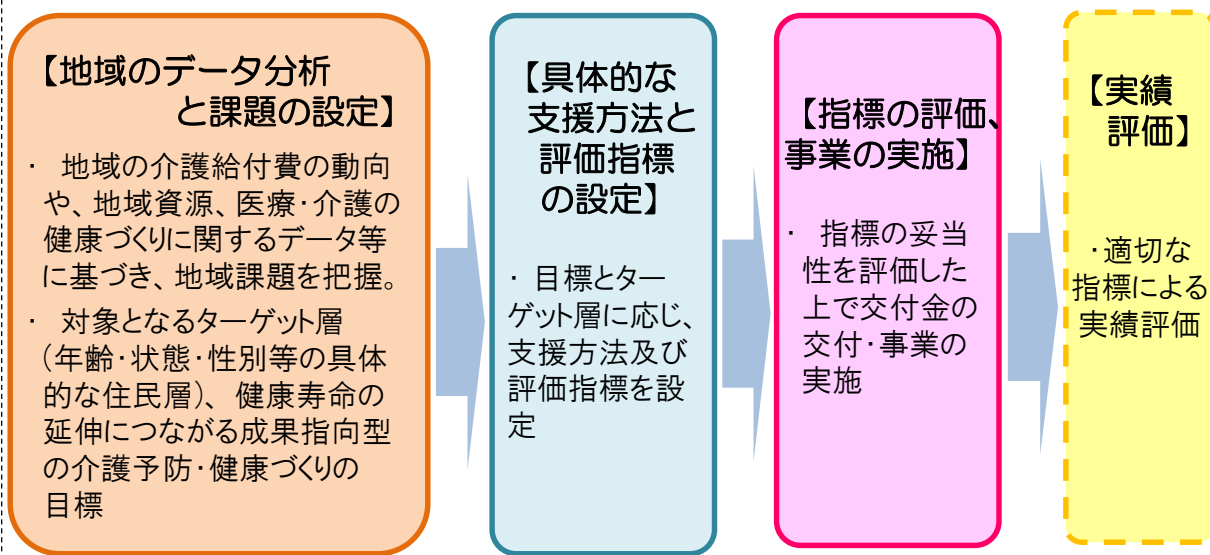
- 保険者機能強化推進交付金については、令和5年度において、令和4年度秋の行政事業レビューや予算執行調査などの結果を踏まえ、アウトカム指標に関連するアウトプット・中間アウトカム指標の充実や、評価指標の重点化・縮減等の見直しを実施した。
- 令和6年度においては、交付金の配分に当たって、保険者機能強化に取り組む自治体に対するインセンティブを一層強化し、メリハリの効いた交付金配分を行う観点から、**要介護認定率の改善等アウトカムの状況が上位に位置する自治体や、評価得点が複数年にわたり上位に位置する自治体**など、一定の要件に該当する自治体に対し、追加的な配分を行う枠組みを取り入れたところであり、令和7年度においては、この**アウトカム指標等に着目した配分の拡充**を行う(①)。
- 併せて、今般、地域包括ケアの構築に向けた基盤整備や取組の充実に既に一定程度取り組んでいる保険者を対象として、さらなる健康寿命の延伸に向け、**地域のデータ分析に基づき、自らターゲットとなる対象者、成果目標及び評価指標を設定した上で、当該成果を達成するために成果指向型の介護予防・健康づくりの取組を行う保険者に対する新たな支援の枠組み**を構築する(②)。

2 見直しの内容

① アウトカム指標等に着目した配分の拡充



② 成果指向型の保険者機能強化に向けた支援の構築(新規) 5%



令和7年度（都道府県分）保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果の概要

- 2025年（令和7年度）における保険者機能強化推進交付金等の配分に活用するため、国において令和7年度評価指標を定め、これに基づき、47都道府県が自らの取組等について評価を行った結果は、次のとおりである。
 【平均点】 **528.8点**（800点満点） 【R6：516.1点（800点満点）】
 【平均得点率】 **66.1%** 【R6：64.5%】
 【得点トップ】 **静岡県 625点**（78.1%） 【R6：徳島県の597点（得点率74.6%）】
- 令和7年度評価評価結果においては、都道府県における取組が進んだためか、平均得点率等について、前年度を上回る結果となった。
- 都道府県分については、市町村分に比べ、平均点が高い傾向にあり、また、分野別に見ると、支援の目標Ⅲ（在宅医療介護連携関連）の得点率が最も高く、アウトカムを除き支援の目標Ⅰ（介護予防・日常生活支援関連）の得点率が最も低い。

		保険者機能強化推進交付金								介護保険保険者努力支援交付金							
		Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿		Ⅱ 公平・公正な給付を行う体制の構築		Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備		Ⅳ 高齢者の状況に応じた自立した日常生活（アウトカム指標）	合計	Ⅰ 介護予防日常生活支援の推進		Ⅱ 認知症総合支援の推進		Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の構築		Ⅳ 高齢者の状況に応じた自立した日常生活（アウトカム指標）	合計
		体制・取組指標群	活動指標群	体制・取組指標群	活動指標群	体制・取組指標群	活動指標群			体制・取組指標群	活動指標群	体制・取組指標群	活動指標群	体制・取組指標群	活動指標群		
R7	満点	60	40	64	36	72	28	100	400	48	52	68	32	68	32	100	400
	全国平均点	51.9	15.6	59.9	15.0	64.2	10.9	47.7	265.1	41.3	20.2	63.4	12.4	66.2	12.4	47.7	263.7
	京都府	54	8	51	15	72	13	35	248	48	7	68	10	68	20	35	256
	京都府順位	19	39	37	19	1	11	35	34	1	46	1	29	1	3	35	29

令和7年度保険者機能強化推進交付金に係る評価指標(都道府県分)

I 持続可能な地域のあるべき姿

①体制・取組指標群

- ・管内における地域課題の解決や地域差(管内市町村間の一人当たり給付費の差)の把握・分析等市町村支援の実施
- ・保険者機能強化推進交付金等の評価結果を活用し、管内市町村間の比較、課題分析の取組実施

②活動指標群 (ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割)

- ・今年度の評価得点(2024年度実績)
- ・今年度の管内市町村全体の平均得点(2024年度実績)
- ・管内市町村における1人当たり給付費の差の状況(2021年度 → 2022年度の実績)
- ・管内市町村における年齢調整後要介護認定率の差の状況(2021年度 → 2022年度の実績)
- ・市町村支援の実施状況(2023年度実績)

II 公正・公平な給付を行う体制の構築

①体制・取組指標群 管内の介護給付費の適正化に向けた、市町村支援の実施

②活動指標群 管内市町村のケアプラン点検の実施割合

III 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備

①体制・取組指標群

- ・介護人材の将来推計を行い、人材確保に向けた具体的な目標の設定
- ・介護人材の確保のための取組、介護人材の定着・質の向上に向けた取組の実施
- ・管内における自立支援、重度化防止、介護人材確保施策等の推進での、庁内・庁外連携体制の確保

②活動指標群 (ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割)

- ・管内市町村の高齢者人口当たりの介護職員数
- ・管内市町村の介護職員関係職種の有効求人倍率
- ・管内市町村における高齢者人口当たりの生活援助従事者研修及び 研修介護職員初任者研修の修了者数
- ・管内市町村における高齢者人口当たりの「介護に関する入門 的研修」修了者数
- ・介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修(法定研修を除く。)の総実施日数
- ・生産年齢人口に占める介護福祉士修学資金等貸付件数割合

IV 高齢者がその状況に応じた自立した日常生活(アウトカム指標)

- ・短期的な平均要介護度の変化率の状況(軽度【要介護1・2】中重度 【要介護3～5】)
- ・長期的な平均要介護度の変化率(軽度【要介護1・2】中重度 【要介護3～5】)
- ・要介護2以上の認定率、認定率の変化率

I 介護予防日常生活支援の推進

①体制・取組指標群

- ・地域ケア会議の活性化を図るため、課題の把握・分析、その改善に向けた市町村支援の実施
- ・通いの場の立ち上げ等、介護予防を効果的なものとするための市町村支援の実施
- ・介護予防等と保健事業の一体的実施に向けた環境整備の実施
- ・リハビリテーション等の専門職の確保に向けた環境整備の実施
- ・生活支援体制の整備の推進を図るための課題の分析・把握、その改善に向けた市町村支援の実施
- ・市町村の意見を踏まえ、支援内容を改善するプロセスを有している

②活動指標群

- ・管内市町村の高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の人数
- ・地域包括支援センター事業評価の達成状況、地域ケア会議における個別事例の検討割合
- ・管内市町村の通いの場への65歳以上高齢者の参加率、高齢者のポイント事業への参加率
- ・管内市町村の通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合
- ・管内市町村の高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数、生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合
- ・管内市町村の多様なサービスの実施状況・管内市町村における介護予防等と保健事業の一体的実施の実施状況

II 認知症総合支援の推進

①体制・取組指標群

- ・認知症施策の推進に関し、現状把握、計画の策定、評価・改善を行っているか。
- ・認知症状のある人(若年性認知症の人を含む。)への適切な支援を受けるための取組
- ・管内保険者における認知症施策に関する取組状況を把握、市町村支援の実施

②活動指標群

- ・管内市町村の高齢者人口当たりの認知症サポーター数、高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数
- ・管内のチームオレンジ設置市町村数(割合)、管内市町村の高齢者人口当たりの認知症カフェ箇所数

III 在宅医療・在宅介護連携の構築

①体制・取組指標群 管内保険者における在宅医療・介護連携に関する取組状況を把握、市町村支援の実施しているか

②活動指標群

- ・管内市町村の入退院支援の実施状況、退院・退所加算算定者数割合(要介護認定者数における割合)
- ・管内市町村の人生の最終段階における支援の実施状況

IV 高齢者がその状況に応じた自立した日常生活(アウトカム指標)

- ・短期的な平均要介護度の変化率の状況(軽度【要介護1・2】中重度【要介護3～5】)
- ・長期的な平均要介護度の変化率(軽度【要介護1・2】中重度【要介護3～5】)
- ・要介護2以上の認定率、認定率の変化率

令和7年度（都道府県分）総合得点順位

順位	都道府県	得点		
		推進	支援	合計
1	静岡県	320	305	625
2	岩手県	309	298	607
3	大分県	312	294	606
4	長崎県	305	277	582
5	栃木県	305	270	575
6	山口県	304	269	573
7	神奈川県	288	284	572
8	山形県	282	289	571
8	兵庫県	290	281	571
10	北海道	294	276	570
10	徳島県	285	285	570
12	山梨県	288	280	568
13	埼玉県	285	279	564
14	島根県	292	270	562
15	福岡県	296	263	559
16	三重県	282	276	558
17	鹿児島県	273	284	557
18	熊本県	265	291	556
19	茨城県	286	265	551
20	秋田県	295	249	544
21	和歌山県	278	254	532
22	宮城県	275	254	529
23	富山県	258	269	527
23	滋賀県	264	263	527

順位	都道府県	得点		
		推進	支援	合計
25	香川県	272	251	523
25	宮崎県	271	252	523
27	青森県	268	250	518
27	石川県	269	249	518
29	沖縄県	263	254	517
30	高知県	272	242	514
31	新潟県	262	251	513
32	愛知県	253	259	512
33	鳥取県	243	263	506
34	京都府	248	256	504
35	佐賀県	236	266	502
36	東京都	262	239	501
36	長野県	231	270	501
36	愛媛県	245	256	501
39	岡山県	233	264	497
40	奈良県	223	261	484
41	大阪府	232	245	477
42	福島県	228	240	468
43	群馬県	220	236	456
43	岐阜県	215	241	456
45	広島県	211	235	446
46	千葉県	208	229	437
47	福井県	165	258	423

令和7年度（市町村分）保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果の概要

- 2025年（令和7年度）における保険者機能強化推進交付金等の配分に活用するため、国において令和7年度評価指標を定め、これに基づき、1,741市町村が自らの取組等について評価を行った結果は、次のとおりである。

【平均点】 **435.0点**（800点満点） 【R6：422.4点（800点満点）】

【平均得点率】 **54.4%** 【R6：52.8%】

【得点トップ】 **荒尾市（熊本県）647点**（80.9%） 【R6：小松市（石川県）の663点（得点82.9%）】

- 令和7年度評価結果においては、市町村における取組が進んだためか、平均得点率等について、ほぼ前年度を上回る結果となった。
- 分野別に見ると、支援の目標Ⅲ（在宅医療介護連携関連）の得点率が最も高く、支援の目標Ⅱ（認知症総合支援関連）の得点率が最も低い。

		保険者機能強化推進交付金								介護保険保険者努力支援交付金							
		Ⅰ 持続可能な地域 のあるべき姿		Ⅱ 公平・公正な給 付を行う体制の構 築		Ⅲ 介護人材の確保 その他のサービス 提供基盤の整備		Ⅳ 高齢 者の状 況に応 じた自 立した 日常生 活（ア ウトカ ム指 標）	合計	Ⅰ 介護予防日常生 活支援の推進		Ⅱ 認知症総合支援 の推進		Ⅲ 在宅医療・在宅 介護連携の構築		Ⅳ 高齢 者の状 況に応 じた自 立した 日常生 活（ア ウトカ ム指 標）	合計
		体制・ 取組指 標群	活動指 標群	体制・ 取組指 標群	活動指 標群	体制・ 取組指 標群	活動指 標群			体制・ 取組指 標群	活動指 標群	体制・ 取組指 標群	活動指 標群	体制・ 取組指 標群	活動指 標群		
R7	満点	64	36	68	32	64	36	100	400	52	48	64	36	68	32	100	400
	全国平均点	49.5	10.0	47.3	18.1	38.9	7.7	47.8	219.3	35.1	20.2	33.3	13.2	53.3	12.8	47.8	215.8
	府内市町村 平均点	50	9	47	20	38	5	39	208	29	16	34	15	49	17	39	199

I 持続可能な地域のあるべき姿

①体制・取組指標群

- ・地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。
- ・介護保険事業計画の進捗状況(介護サービス見込量の計画値と実績値の乖離状況)の分析
- ・自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況の把握と必要な改善
- ・保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用
- ・市町村において全ての評価結果を公表

②活動指標群 (ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割)

- ・今年度の評価得点(2024 年度実績)
- ・後期高齢者数と給付費の伸び率の比較(2017→2023)
- ・PFS(成果連動型民間委託契約方式)による委託事業数

II 公正・公平な給付を行う体制の構築

①体制・取組指標群

- ・介護給付費の適正化に向けた方策の策定
- ・介護給付費適正化事業を効果的な実施

②活動指標群

- ・ケアプラン点検の実施割合
- ・医療情報との突合の実施割合

III 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備

①体制・取組指標群

- ・地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施
- ・地域におけるサービス提供体制の確保、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制確保
- ・介護人材の将来推計を行い、人材確保に向けた具体的な目標の設定

②活動指標群 (ア 上位7割 イ 上位5割 ウ 上位3割 エ 上位1割)

- ・高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数
- ・高齢者人口当たりの介護人材(介護支援専門員を除く。)の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数
- ・介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修(法定研修を除く。)の総実施日数

IV 高齢者がその状況に応じた自立した日常生活(アウトカム指標)

- ・短期的な平均要介護度の変化率の状況(軽度【要介護1・2】中重度【要介護3～5】)
- ・長期的な平均要介護度の変化率(軽度【要介護1・2】中重度【要介護3～5】)
- ・要介護2以上の認定率、認定率の変化率

I 介護予防日常生活支援の推進

①体制・取組指標群

- ・介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握
- ・通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進のためのアウトリーチ等の取組実施
- ・介護予防等と保健事業の一体的実施
- ・通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の内容等の検討
- ・地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組の実施
- ・生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制の確保
- ・多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価の実施

②活動指標群

- ・高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の人数
- ・地域包括支援センター事業評価の達成状況、地域ケア会議における個別事例の検討割合
- ・通いの場への65歳以上高齢者の参加率、高齢者のポイント事業への参加率
- ・通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合
- ・高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数、生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合
- ・総合事業における多様なサービスの実施状況

II 認知症総合支援の推進

①体制・取組指標群

- ・認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援の実施
- ・認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制の構築
- ・難聴高齢者の早期発見・早期介入に係る取組の実施

②活動指標群

- ・管内市町村の高齢者人口当たりの認知症サポーター数、高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数
- ・認知症地域支援推進員が行っている業務の状況

III 在宅医療・在宅介護連携の構築

①体制・取組指標群

- ・地域の医療・介護関係者等が参画する会議で、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題検討
- ・在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的な取組の実施
- ・患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組の実施

②活動指標群

- ・入退院支援の実施状況、退院・退所加算算定者数割合(要介護認定者数における割合)
- ・人生の最終段階における支援の実施状況

IV 高齢者がその状況に応じた自立した日常生活(アウトカム指標)

- ・短期的な平均要介護度の変化率の状況(軽度【要介護1・2】中重度【要介護3～5】)
- ・長期的な平均要介護度の変化率(軽度【要介護1・2】中重度【要介護3～5】)
- ・要介護2以上の認定率、認定率の変化率

令和7年度（市町村分）第1号被保険者規模別総合得点上位30市町村①

（総合）

順位	都道府県	市区町村	第1号 被保険者数	得点	得点率
1	熊本県	荒尾市	18,173	647	80.88%
2	山口県	山口市	56,779	636	79.50%
3	佐賀県	多久市	6,718	635	79.38%
4	長野県	麻績村	1,057	633	79.13%
5	宮城県	大河原町	6,788	632	79.00%
6	兵庫県	淡路市	15,830	630	78.75%
7	神奈川県	秦野市	49,613	628	78.50%
8	栃木県	さくら市	11,947	620	77.50%
8	山梨県	南アルプス市	20,166	620	77.50%
10	高知県	いの町	8,683	619	77.38%
11	栃木県	大田原市	21,744	616	77.00%
11	愛知県	大府市	20,151	616	77.00%
11	愛媛県	東温市	10,559	616	77.00%
14	新潟県	柏崎市	27,334	615	76.88%
15	島根県	出雲市	52,211	612	76.50%
15	福岡県	福津市	18,922	612	76.50%
17	東京都	練馬区	163,960	611	76.38%
17	兵庫県	川西市	48,720	611	76.38%
17	熊本県	天草市	30,881	611	76.38%
20	三重県	四日市市	80,962	610	76.25%
21	北海道	利尻町	761	608	76.00%
22	愛知県	豊明市	17,818	607	75.88%
22	長崎県	島原市	15,502	607	75.88%
24	北海道	上砂川町	1,271	606	75.75%
24	石川県	津幡町	9,630	606	75.75%
26	北海道	安平町	2,714	604	75.50%
26	鹿児島県	徳之島町	3,427	604	75.50%
28	新潟県	上越市	61,511	601	75.13%
28	佐賀県	小城市	13,200	601	75.13%
28	熊本県	大津町	8,292	601	75.13%

（10万人以上）

順位	都道府県	市区町村	第1号 被保険者数	得点	得点率
1	東京都	練馬区	163,960	611	76.38%
2	福岡県	北九州市	289,657	596	74.50%
3	東京都	町田市	116,967	593	74.13%
3	神奈川県	川崎市	309,782	593	74.13%
5	宮城県	仙台市	266,574	592	74.00%
5	岡山県	岡山市	188,847	592	74.00%
7	栃木県	宇都宮市	135,417	590	73.75%
8	東京都	杉並区	121,611	589	73.63%
9	静岡県	静岡市	209,987	587	73.38%
10	東京都	八王子市	154,954	576	72.00%
11	岡山県	倉敷市	132,618	569	71.13%
12	神奈川県	相模原市	188,996	566	70.75%
12	愛知県	豊田市	102,143	566	70.75%
14	千葉県	松戸市	128,637	564	70.50%
15	愛知県	一宮市	103,473	559	69.88%
16	京都府	京都市	392,709	557	69.63%
17	長野県	長野市	111,872	553	69.13%
18	熊本県	熊本市	199,384	551	68.88%
19	埼玉県	さいたま市	311,586	545	68.13%
19	千葉県	市川市	106,649	545	68.13%
21	愛知県	名古屋市	574,338	541	67.63%
22	群馬県	高崎市	104,542	540	67.50%
23	東京都	世田谷区	189,661	539	67.38%
24	神奈川県	横浜市	939,313	538	67.25%
25	兵庫県	西宮市	119,431	536	67.00%
26	静岡県	浜松市	225,646	533	66.63%
27	千葉県	千葉市	257,002	532	66.50%
28	福岡県	福岡市	356,676	531	66.38%
29	兵庫県	尼崎市	125,307	530	66.25%
30	北海道	旭川市	111,706	528	66.00%
30	大阪府	大阪市	674,761	528	66.00%